
●水産教育●
fishery education

水産教育とは、水産動植物の漁獲、採取、
養殖あるいは水産物の第一次加工を行う業務

に従事する者に必要な知識と技能を教授する教育をいう。漁労従事者を養成する課程では同時に海員資格を取得させることが水産教育の特質をなしている。

明治期には海に面する道府県が実業補習学校に水産に関する課程を設置したり、農業学校に水産に関する課程を附設する例が多かった。「実業学校令」制定以後、その多くは「水産学校規程」による水産学校へ移行した。他方若干の府県では、小学校卒業を入学資格とする水産講習所を設置していた。また戦前には文部省所管の函館高等水産学校や、農林省所管の水産講習所など比較的高い水準の水産教育施設もあった。戦後の教育改革により、水産学校のほとんどすべてと府県の水産講習所は、高等学校（新制）の水産学科として再編され、海に面するすべての都道府県にそれぞれ1校以上設置されるに至った。施設等の関係で水産学科のみを置く水産高等学校が大部分である。戦後の当初は漁業科のみであったが、1960年代以降、多くの水産高等学校には機関科、さらに後にはいくつかの学校に無線通信科が併置された。戦後初期の水産高等学校では自前の実習船を確保できないことが悩みの種であったが、「産業教育振興法」により国庫補助の道が開かれて活路を見いだした。水産高等学校の漁業科、機関科、無線通信科では、船舶職員の資格取得のために長期の乗船実習を要する関係から、3年制の本科の上に2年制の専攻科を設置している学校が多い。

漁業科の漁労実習については、農業科の場合と同じくその漁獲高収入を特別会計に納入するいわゆる還元金制度が適用されてきた。この方式では実習が一定の漁獲高を目標として実施されるおそれがあるなどの問題が指摘され、80年代以降次第に廃止されている。

70年代以降、200カイリ以内の漁獲は沿岸国に所属するという全世界的な200カイリ体制への移行と石油原油の急騰といういわゆる

石油ショックにともない、漁業環境は急激に悪化し、漁業科をはじめとする水産教育の地歩も低下した。このため、80年代以降は養殖、栽培関係の学科を併置する学校が増加した。また90年代に入ると、漁労に従事する卒業者が激減したことに対応して、学科（の一部）を海洋学科、海洋工学科等に再編し、学校の名称も「水産高等学校」を「海洋高等学校」とする例が増加している。戦前の農林省所管の第一水産講習所は、戦後には文部省所管の東京水産大学として再編された。しかし釜山高等水産学校の教職員を継承して下関に設置された第二水産講習所は、農林水産省所管の施設として今日に及んでいる。

〔参考文献〕中谷三男「海洋教育史」成山堂書店、1998年。
(佐々木享)

→実業学校(P.96)、青年学校(P.99)、実業補習学校(P.102)